

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 渡辺 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 奥村 章

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が過去に行った冷凍加工食品の売買取引の一部について循環取引を構成していた可能性がある取引につき、売上高および同額の売上原価（仕入高）を減額して表示することが適切であると判断し、実施したことに伴い、当社が平成17年11月29日に提出いたしました第70期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

この訂正に伴い、中間連結財務諸表および中間財務諸表において、売上高は3,140百万円減少しますが、売上総利益、営業利益、経常利益および中間純利益に対する影響はありません。

なお、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

2 販売の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

- (1) 中間連結財務諸表
 - ① 中間連結貸借対照表
 - ② 中間連結損益計算書
 - ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書
(セグメント情報)
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 海外売上高

2 中間財務諸表等

- (1) 中間財務諸表
 - ① 中間貸借対照表
 - ② 中間損益計算書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	266,704	303,337	358,597	536,202	619,590
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,979	3,083	3,620	3,053	3,149

<注記省略>

(訂正後)

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	265,153	300,257	355,456	532,086	613,611
< 中略 >					
従業員数 (名)	2,979	3,083	3,620	3,053	3,149

<注記省略>

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	229,699	265,732	288,138	467,640	534,695
< 中略 >					
従業員数 (名)	606	599	598	597	586

< 注記省略 >

(訂正後)

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日
売上高 (百万円)	228,148	262,652	284,998	463,524	528,716
< 中略 >					
従業員数 (名)	606	599	598	597	586

< 注記省略 >

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

<前略>

このような環境下にあつて、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連メーカー需要の増加に加え、連結子会社の増加が寄与し、3,585億円（前中間連結会計期間比18.2%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

配管住設分野では、エネルギー向けおよび民間設備需要の増加に支えられ増収となりましたが、建設分野では、元請工事の大幅減少により減収となりました。

食品分野では、水産物の取扱い数量減を鶏肉加工品でカバーしほぼ横這いとなり、生活産業部門全体では、売上高は371億円（前中間連結会計期間比1.0%減）、営業利益は3億60百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連・造船等製造業向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇により、また自動車・工作機械向け機械設備・部品等の大幅な売上増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は3,270億円（前中間連結会計期間比18.2%増）、営業利益は51億27百万円（前中間連結会計期間比84.3%増）となりました。

<後略>

(訂正後)

<前略>

このような環境下にあつて、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連メーカー需要の増加に加え、連結子会社の増加が寄与し、3,554億円（前中間連結会計期間比18.4%増）となりました。

<中略>

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<中略>

生活産業

配管住設分野では、エネルギー向けおよび民間設備需要の増加に支えられ増収となりましたが、建設分野では、元請工事の大幅減少により減収となりました。

食品分野では、水産物の取扱い数量減を鶏肉加工品でカバーしほぼ横這いとなり、生活産業部門全体では、売上高は339億円（前中間連結会計期間比1.3%減）、営業利益は3億60百万円（前中間連結会計期間比3.5%減）となりました。

<中略>

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

自動車関連・造船等製造業向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇により、また自動車・工作機械向け機械設備・部品等の大幅な売上増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は3,239億円（前中間連結会計期間比18.4%増）、営業利益は51億27百万円（前中間連結会計期間比84.3%増）となりました。

<後略>

2 【販売の状況】

(訂正前)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	139,004	45.8	146,677	40.9	+5.5	280,619	45.3
情報・電機	44,052	14.5	46,717	13.0	+6.1	90,803	14.6
産業資材	58,446	19.3	99,736	27.8	+70.6	119,340	19.3
生活産業	37,484	12.4	37,111	10.4	△1.0	77,845	12.6
現地法人等	24,350	8.0	28,353	7.9	+16.4	50,981	8.2
合計	303,337	100.0	358,597	100.0	+18.2	619,590	100.0

(訂正後)

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における中間連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業の種類別セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前中間 連結会計 期間比 (%)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
鉄鋼	139,004	46.3	146,677	41.3	+5.5	280,619	45.7
情報・電機	44,052	14.7	46,717	13.1	+6.1	90,803	14.8
産業資材	58,446	19.5	99,736	28.1	+70.6	119,340	19.5
生活産業	34,404	11.4	33,970	9.5	△1.3	71,866	11.7
現地法人等	24,350	8.1	28,353	8.0	+16.4	50,981	8.3
合計	300,257	100.0	355,456	100.0	+18.4	613,611	100.0

第5 【経理の状況】

<前略>

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)および当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずほ監査法人により中間監査を受け、改めて、中間監査報告書を受領しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金および預金	※2	6,489		5,545		4,476	
2	受取手形および 売掛金	※2	<u>146,694</u>		<u>180,096</u>		<u>160,130</u>	
3	有価証券	※2	21		1		1	
4	たな卸資産	※2	26,133		37,017		27,324	
5	その他		<u>10,953</u>		<u>10,346</u>		<u>9,278</u>	
6	貸倒引当金		△1,636		△1,545		△1,241	
	流動資産合計		188,655	60.6	231,462	61.9	199,969	60.4
II 固定資産								
(1)	有形固定資産	※1,2	29,839		31,854		30,767	
(2)	無形固定資産		706		2,021		940	
(3)	投資その他の資産							
1	投資有価証券	※2	85,117		101,855		92,756	
2	その他		12,019		11,675		10,555	
3	貸倒引当金		△4,951		△4,890		△4,104	
	投資その他の資産 合計		92,185		108,639		99,208	
	固定資産合計		122,730	39.4	142,515	38.1	130,915	39.6
	資産合計		311,386	100.0	373,978	100.0	330,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および 買掛金	※2	97,665		120,443		110,350	
2 短期借入金	※2	113,040		111,911		107,478	
3 賞与引当金		643		1,016		691	
4 その他		6,664		9,449		9,166	
流動負債合計		218,015	70.0	242,821	65.0	227,687	68.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	11,248		24,560		13,960	
2 繰延税金負債		20,518		26,906		22,936	
3 退職給付引当金		1,137		2,375		1,891	
4 役員退職引当金		240		283		268	
5 その他		1,125		1,323		1,188	
固定負債合計		34,271	11.0	55,449	14.8	40,245	12.2
負債合計		252,286	81.0	298,271	79.8	267,932	81.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		530	0.2	4,527	1.2	643	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	2.9	9,128	2.4	9,128	2.7
II 資本剰余金		7,798	2.5	7,798	2.1	7,798	2.4
III 利益剰余金		11,339	3.6	15,941	4.2	11,800	3.5
IV その他有価証券 評価差額金		32,867	10.6	40,645	10.9	36,053	10.9
V 為替換算調整勘定		△2,424	△0.8	△2,179	△0.6	△2,471	△0.7
VI 自己株式		△139	△0.0	△155	△0.0	△0	△0.0
資本合計		58,569	18.8	71,178	19.0	62,308	18.8
負債、少数株主持分 および資本合計		311,386	100.0	373,978	100.0	330,884	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金および預金	※2	6,489		5,545		4,476	
2 受取手形および 売掛金	※2	144,514		177,720		157,803	
3 有価証券	※2	21		1		1	
4 たな卸資産	※2	26,133		37,017		27,324	
5 その他		13,133		12,722		11,605	
6 貸倒引当金		△1,636		△1,545		△1,241	
流動資産合計		188,655	60.6	231,462	61.9	199,969	60.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2	29,839		31,854		30,767	
(2) 無形固定資産		706		2,021		940	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	85,117		101,855		92,756	
2 その他		12,019		11,675		10,555	
3 貸倒引当金		△4,951		△4,890		△4,104	
投資その他の資産 合計		92,185		108,639		99,208	
固定資産合計		122,730	39.4	142,515	38.1	130,915	39.6
資産合計		311,386	100.0	373,978	100.0	330,884	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形および 買掛金	※2	97,665		120,443		110,350	
2 短期借入金	※2	113,040		111,911		107,478	
3 賞与引当金		643		1,016		691	
4 その他		6,664		9,449		9,166	
流動負債合計		218,015	70.0	242,821	65.0	227,687	68.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	11,248		24,560		13,960	
2 繰延税金負債		20,518		26,906		22,936	
3 退職給付引当金		1,137		2,375		1,891	
4 役員退職引当金		240		283		268	
5 その他		1,125		1,323		1,188	
固定負債合計		34,271	11.0	55,449	14.8	40,245	12.2
負債合計		252,286	81.0	298,271	79.8	267,932	81.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		530	0.2	4,527	1.2	643	0.2
(資本の部)							
I 資本金		9,128	2.9	9,128	2.4	9,128	2.7
II 資本剰余金		7,798	2.5	7,798	2.1	7,798	2.3
III 利益剰余金		11,339	3.6	15,941	4.2	11,800	3.6
IV その他有価証券 評価差額金		32,867	10.6	40,645	10.9	36,053	10.9
V 為替換算調整勘定		△2,424	△0.8	△2,179	△0.6	△2,471	△0.7
VI 自己株式		△139	△0.0	△155	△0.0	△0	△0.0
資本合計		58,569	18.8	71,178	19.0	62,308	18.8
負債、少数株主持分 および資本合計		311,386	100.0	373,978	100.0	330,884	100.0

② 【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			303,337	100.0		358,597	100.0		619,590	100.0
II 売上原価			285,945	94.3		335,442	93.5		582,824	94.1
売上総利益			17,392	5.7		23,155	6.5		36,765	5.9
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,418			2,850			5,008		
2 貸倒引当金繰入額		651			229			1,008		
3 報酬・給料および 賃金		4,704			5,684			9,526		
4 賞与		688			930			1,824		
5 賞与引当金繰入額		399			692			444		
6 退職給付費用		464			554			724		
7 役員退職引当金 繰入額		27			22			55		
8 福利費		965			1,228			1,950		
9 減価償却費		576			657			1,192		
10 借地借家料		555			775			1,119		
11 事務機械費		384			485			779		
12 旅費交通費・通信費		927			1,130			1,852		
13 その他		2,119	14,883	4.9	3,137	18,379	5.2	5,046	30,533	4.9
営業利益			2,509	0.8		4,775	1.3		6,232	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		319			822			661		
2 受取配当金		503			783			837		
3 持分法による 投資利益		237			222			676		
4 その他		182	1,243	0.4	276	2,105	0.6	480	2,656	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		558			915			1,169		
2 手形売却損		62			103			125		
3 その他		148	769	0.2	84	1,103	0.3	335	1,631	0.2
経常利益			2,983	1.0		5,777	1.6		7,257	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	0		9		25	
2 投資有価証券売却益		85	85 0.0	2,990	3,000 0.8	270	296 0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	19		20		114	
2 減損損失	※3	—		501		—	
3 投資有価証券評価損		19		163		41	
4 特別退職金		213		60		265	
5 製品補償損失		—		—		1,460	
6 その他		7	259 0.1	5	750 0.2	249	2,131 0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,809 0.9		8,027 2.2		5,422 0.9
法人税、住民税 および事業税		1,462		2,379		2,879	
法人税等調整額		△272	1,190 0.4	552	2,932 0.8	△176	2,702 0.5
少数株主利益			66 0.0		589 0.1		186 0.0
中間(当期)純利益			1,552 0.5		4,504 1.3		2,533 0.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			300,257	100.0		355,456	100.0		613,611	100.0
II 売上原価			282,865	94.2		332,301	93.5		576,845	94.0
売上総利益			17,392	5.8		23,155	6.5		36,765	6.0
III 販売費および 一般管理費										
1 保管運送費		2,418			2,850			5,008		
2 貸倒引当金繰入額		651			229			1,008		
3 報酬・給料および 賃金		4,704			5,684			9,526		
4 賞与		688			930			1,824		
5 賞与引当金繰入額		399			692			444		
6 退職給付費用		464			554			724		
7 役員退職引当金 繰入額		27			22			55		
8 福利費		965			1,228			1,950		
9 減価償却費		576			657			1,192		
10 借地借家料		555			775			1,119		
11 事務機械費		384			485			779		
12 旅費交通費・通信費		927			1,130			1,852		
13 その他		2,119	14,883	5.0	3,137	18,379	5.2	5,046	30,533	5.0
営業利益			2,509	0.8		4,775	1.3		6,232	1.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		319			822			661		
2 受取配当金		503			783			837		
3 持分法による 投資利益		237			222			676		
4 その他		182	1,243	0.4	276	2,105	0.6	480	2,656	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		558			915			1,169		
2 手形売却損		62			103			125		
3 その他		148	769	0.2	84	1,103	0.3	335	1,631	0.2
経常利益			2,983	1.0		5,777	1.6		7,257	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	0		9		25	
2 投資有価証券売却益		85	85 0.0	2,990	3,000 0.8	270	296 0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※2	19		20		114	
2 減損損失	※3	—		501		—	
3 投資有価証券評価損		19		163		41	
4 特別退職金		213		60		265	
5 製品補償損失		—		—		1,460	
6 その他		7	259 0.1	5	750 0.2	249	2,131 0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,809 0.9		8,027 2.2		5,422 0.9
法人税、住民税 および事業税		1,462		2,379		2,879	
法人税等調整額		△272	1,190 0.4	552	2,932 0.8	△176	2,702 0.5
少数株主利益			66 0.0		589 0.1		186 0.0
中間(当期)純利益			1,552 0.5		4,504 1.3		2,533 0.4

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,809	8,027	5,422
2 減価償却費		1,183	1,564	2,643
3 製品補償損失		—	—	1,460
4 減損損失		—	501	—
5 投資有価証券売却益		—	△2,990	△270
6 投資有価証券評価損		19	163	41
7 受取利息および受取配当金		—	△1,605	—
8 支払利息		—	915	—
9 持分法による投資損益		△237	△222	△676
10 売上債権の増加額		△757	△11,428	△13,801
11 たな卸資産の増加額		△3,936	△6,928	△4,924
12 仕入債務の増減額 (△は減少)		△5,074	6,056	6,574
13 その他		△3,569	△2,244	△1,865
小計		△9,562	△8,190	△5,395
14 利息および配当金の受取額		839	1,653	1,511
15 利息の支払額		△580	△909	△1,153
16 法人税等の支払額		△641	△2,371	△1,240
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,945	△9,818	△6,278
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△1,658	△1,848	△4,013
2 有形固定資産 の売却による収入		26	65	131
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,759	△3,087	△2,047
4 投資有価証券 の売却による収入		295	3,919	590
5 連結子会社株式 の取得による支出		—	△23	—
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,351	—
7 貸付けによる支出		△140	△214	△433
8 貸付金の回収による収入		225	652	606
9 その他		26	△8	△278
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,984	805	△5,444

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		8,687	2,532	2,758
2 長期借入れによる収入		6,625	10,174	10,577
3 長期借入金の 返済による支出		△657	△1,976	△1,351
4 少数株主による 株式払込収入		2	3	6
5 自己株式の取得による支出		△139	△155	△258
6 配当金の支払額		△197	△344	△444
7 少数株主への 配当金の支払額		△18	△27	△26
8 その他		—	△90	—
財務活動による キャッシュ・フロー		14,301	10,116	11,261
Ⅳ 現金および現金同等物に係る 換算差額		24	36	△51
Ⅴ 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		1,396	1,139	△512
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		4,816	4,304	4,816
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,212	5,444	4,304

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,809	8,027	5,422
2 減価償却費		1,183	1,564	2,643
3 減損損失		—	501	—
4 投資有価証券売却益		—	△2,990	△270
5 投資有価証券評価損		19	163	41
6 受取利息および受取配当金		—	△1,605	—
7 支払利息		—	915	—
8 持分法による投資損益		△237	△222	△676
9 売上債権の増加額		△311	△11,379	△13,208
10 たな卸資産の増加額		△3,936	△6,928	△4,924
11 仕入債務の増減額 (△は減少)		△5,074	6,056	6,574
12 製品補償損失に伴う 未払金の増加額		—	—	1,460
13 その他		△4,015	△2,293	△2,457
小計		△9,562	△8,190	△5,395
14 利息および配当金の受取額		839	1,653	1,511
15 利息の支払額		△580	△909	△1,153
16 法人税等の支払額		△641	△2,371	△1,240
営業活動による キャッシュ・フロー		△9,945	△9,818	△6,278
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		△1,658	△1,848	△4,013
2 有形固定資産 の売却による収入		26	65	131
3 投資有価証券 の取得による支出		△1,759	△3,087	△2,047
4 投資有価証券 の売却による収入		295	3,919	590
5 連結子会社株式 の取得による支出		—	△23	—
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	1,351	—
7 貸付けによる支出		△140	△214	△433
8 貸付金の回収による収入		225	652	606
9 その他		26	△8	△278
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,984	805	△5,444

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		8,687	2,532	2,758
2 長期借入れによる収入		6,625	10,174	10,577
3 長期借入金の 返済による支出		△657	△1,976	△1,351
4 少数株主による 株式払込収入		2	3	6
5 自己株式の取得による支出		△139	△155	△258
6 配当金の支払額		△197	△344	△444
7 少数株主への 配当金の支払額		△18	△27	△26
8 その他		—	△90	—
財務活動による キャッシュ・フロー		14,301	10,116	11,261
Ⅳ 現金および現金同等物に係る 換算差額		24	36	△51
Ⅴ 現金および現金同等物 の増減額 (△は減少)		1,396	1,139	△512
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		4,816	4,304	4,816
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		6,212	5,444	4,304

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

(訂正前)

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,004	44,052	58,446	<u>37,484</u>	24,350	<u>303,337</u>	—	<u>303,337</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	<u>38,237</u>	28,706	<u>323,225</u>	(19,887)	<u>303,337</u>
営業費用	144,018	49,276	60,322	<u>37,863</u>	28,394	<u>319,876</u>	(19,047)	<u>300,828</u>
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	147,544	53,322	64,425	<u>38,045</u>	<u>303,337</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間（自平成16年3月1日至平成16年8月31日）

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,004	44,052	58,446	<u>34,404</u>	24,350	<u>300,257</u>	—	<u>300,257</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,915	5,990	2,873	753	4,355	19,887	(19,887)	—
計	144,920	50,042	61,319	<u>35,157</u>	28,706	<u>320,145</u>	(19,887)	<u>300,257</u>
営業費用	144,018	49,276	60,322	<u>34,783</u>	28,394	<u>316,795</u>	(19,047)	<u>297,748</u>
営業利益	901	766	996	373	311	3,349	(840)	2,509

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前中間連結会計期間	147,544	53,322	64,425	<u>34,964</u>	<u>300,257</u>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17

年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,677	46,717	99,736	<u>37,111</u>	28,353	<u>358,597</u>	—	<u>358,597</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	—
計	153,176	51,777	104,725	<u>37,925</u>	33,370	<u>380,974</u>	(22,377)	<u>358,597</u>
営業費用	151,271	50,711	102,448	<u>37,564</u>	33,020	<u>375,017</u>	(21,195)	<u>353,821</u>
営業利益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	158,039	55,943	106,013	<u>38,600</u>	<u>358,597</u>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17

年8月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	146,677	46,717	99,736	<u>33,970</u>	28,353	<u>355,456</u>	—	<u>355,456</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,498	5,059	4,988	813	5,016	22,377	(22,377)	—
計	153,176	51,777	104,725	<u>34,784</u>	33,370	<u>377,834</u>	(22,377)	<u>355,456</u>
営業費用	151,271	50,711	102,448	<u>34,424</u>	33,020	<u>371,876</u>	(21,195)	<u>350,681</u>
営業利益	1,904	1,065	2,277	360	350	5,957	(1,181)	4,775

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当中間連結会計期間	158,039	55,943	106,013	<u>35,459</u>	<u>355,456</u>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	<u>77,845</u>	50,981	<u>619,590</u>	—	<u>619,590</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	—
計	292,555	101,810	125,549	<u>79,455</u>	59,523	<u>658,893</u>	(39,303)	<u>619,590</u>
営業費用	290,453	100,147	123,299	<u>78,317</u>	59,006	<u>651,222</u>	(37,865)	<u>613,357</u>
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	298,837	113,113	127,840	<u>79,799</u>	<u>619,590</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	<u>71,866</u>	50,981	<u>613,611</u>	—	<u>613,611</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	—
計	292,555	101,810	125,549	<u>73,476</u>	59,523	<u>652,914</u>	(39,303)	<u>613,611</u>
営業費用	290,453	100,147	123,299	<u>72,338</u>	59,006	<u>645,243</u>	(37,865)	<u>607,378</u>
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232

(注) <中略>

3 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度	298,837	113,113	127,840	<u>73,820</u>	<u>613,611</u>

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>276,686</u>	8,370	18,281	<u>303,337</u>	—	<u>303,337</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	<u>289,738</u>	10,689	20,691	<u>321,119</u>	(17,781)	<u>303,337</u>
営業費用	<u>286,955</u>	10,507	20,311	<u>317,775</u>	(16,946)	<u>300,828</u>
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>273,606</u>	8,370	18,281	<u>300,257</u>	—	<u>300,257</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,052	2,318	2,410	17,781	(17,781)	—
計	<u>286,658</u>	10,689	20,691	<u>318,039</u>	(17,781)	<u>300,257</u>
営業費用	<u>283,875</u>	10,507	20,311	<u>314,694</u>	(16,946)	<u>297,748</u>
営業利益	2,782	181	380	3,344	(835)	2,509

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>327,059</u>	10,229	21,308	<u>358,597</u>	—	<u>358,597</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	<u>341,578</u>	11,991	24,952	<u>378,522</u>	(19,924)	<u>358,597</u>
営業費用	<u>336,450</u>	11,783	24,324	<u>372,558</u>	(18,736)	<u>353,821</u>
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	<u>323,918</u>	10,229	21,308	<u>355,456</u>	—	<u>355,456</u>
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	14,518	1,761	3,644	19,924	(19,924)	—
計	<u>338,437</u>	11,991	24,952	<u>375,381</u>	(19,924)	<u>355,456</u>
営業費用	<u>333,309</u>	11,783	24,324	<u>369,417</u>	(18,736)	<u>350,681</u>
営業利益	5,127	207	628	5,964	(1,188)	4,775

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17 年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590	—	619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17 年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	557,523	16,872	39,215	613,611	—	613,611
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	—
計	582,762	20,878	44,493	648,134	(34,523)	613,611
営業費用	576,246	20,623	43,602	640,471	(33,092)	607,378
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232

<注記省略>

【海外売上高】

(訂正前)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16 年8月31日)

I 海外売上高	58,696百万円
II 連結売上高	303,337百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%

<注記省略>

(訂正後)

前中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16 年8月31日)

I 海外売上高	58,696百万円
II 連結売上高	300,257百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.5%

<注記省略>

(訂正前)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17 年8月31日)

I 海外売上高	57,590百万円
II 連結売上高	358,597百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.1%

<注記省略>

(訂正後)

当中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17 年8月31日)

I 海外売上高	57,590百万円
II 連結売上高	355,456百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.2%

<注記省略>

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高	107,752百万円
II 連結売上高	619,590百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.4%

<注記省略>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

I 海外売上高	107,752百万円
II 連結売上高	613,611百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%

<注記省略>

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,390		875		810	
2		25,138		23,174		25,710	
3		<u>108,843</u>		<u>134,147</u>		<u>120,725</u>	
4	※2	21		1		1	
5		12,980		19,241		14,326	
6	※3	<u>15,432</u>		<u>13,011</u>		<u>11,297</u>	
7		△1,504		△1,093		△1,041	
		流動資産合計	58.8	189,360	59.2	171,831	58.9
II 固定資産							
(1)	※1	17,186		17,317		16,962	
(2)		485		938		635	
(3) 投資その他の資産							
1	※2	89,119		106,065		96,080	
2		12,530		13,300		13,127	
3		△5,644		△7,231		△6,764	
		投資その他の資産 合計		112,135		102,443	
		固定資産合計	41.2	130,391	40.8	120,042	41.1
		資産合計	100.0	319,751	100.0	291,873	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		28,370		31,648		30,186	
2		58,434		71,631		68,658	
3		95,483		91,977		89,010	
4		334		449		330	
5		4,799		8,151		6,379	
		187,422	67.9	203,858	63.8	194,566	66.7
II		固定負債					
1		8,750		19,140		11,665	
2		20,354		25,724		21,879	
3		—		467		775	
4		240		283		268	
5		973		928		1,035	
		30,319	11.0	46,543	14.5	35,624	12.2
		217,742	78.9	250,401	78.3	230,190	78.9
(資本の部)							
I		資本金					
		9,128	3.3	9,128	2.8	9,128	3.1
II		資本剰余金					
1		7,798		7,798		7,798	
		7,798	2.8	7,798	2.4	7,798	2.7
III		利益剰余金					
1		1,244		1,244		1,244	
2		5,948		6,611		5,948	
3		1,722		4,501		1,909	
		8,915	3.2	12,357	3.9	9,102	3.1
IV		32,534	11.8	40,221	12.6	35,654	12.2
V		△139	△0.0	△155	△0.0	△0	△0.0
		58,237	21.1	69,349	21.7	61,682	21.1
		275,979	100.0	319,751	100.0	291,873	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		1,390		875		810		
2		25,138		23,174		25,710		
3		<u>106,662</u>		<u>131,771</u>		<u>118,398</u>		
4	※2	21		1		1		
5		12,980		19,241		14,326		
6	※3	<u>17,612</u>		<u>15,387</u>		<u>13,625</u>		
7		△1,504		△1,093		△1,041		
		流動資産合計	58.8	189,360	59.2	171,831	58.9	
II 固定資産								
(1)	※1	17,186		17,317		16,962		
(2)		485		938		635		
(3) 投資その他の資産								
1	※2	89,119		106,065		96,080		
2		12,530		13,300		13,127		
3		△5,644		△7,231		△6,764		
		投資その他の資産 合計		112,135		102,443		
		固定資産合計	41.2	130,391	40.8	120,042	41.1	
		資産合計	100.0	319,751	100.0	291,873	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		28,370		31,648		30,186	
2		58,434		71,631		68,658	
3		95,483		91,977		89,010	
4		334		449		330	
5		4,799		8,151		6,379	
		187,422	67.9	203,858	63.8	194,566	66.7
II		固定負債					
1		8,750		19,140		11,665	
2		20,354		25,724		21,879	
3		—		467		775	
4		240		283		268	
5		973		928		1,035	
		30,319	11.0	46,543	14.5	35,624	12.2
		217,742	78.9	250,401	78.3	230,190	78.9
(資本の部)							
I		資本金					
		9,128	3.3	9,128	2.8	9,128	3.1
II		資本剰余金					
1		7,798		7,798		7,798	
		7,798	2.8	7,798	2.4	7,798	2.7
III		利益剰余金					
1		1,244		1,244		1,244	
2		5,948		6,611		5,948	
3		1,722		4,501		1,909	
		8,915	3.2	12,357	3.9	9,102	3.1
IV		32,534	11.8	40,221	12.6	35,654	12.2
V		△139	△0.0	△155	△0.0	△0	△0.0
		58,237	21.1	69,349	21.7	61,682	21.1
		275,979	100.0	319,751	100.0	291,873	100.0

② 【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		265,732	100.0		288,138	100.0		534,695	100.0	
II 売上原価			255,469	96.1		276,223	95.9		513,294	96.0	
売上総利益			10,263	3.9		11,915	4.1		21,401	4.0	
III 販売費および 一般管理費			9,225	3.5		9,805	3.4		17,753	3.3	
営業利益			1,037	0.4		2,110	0.7		3,647	0.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			347			396			701		
2 受取配当金			858			1,308			1,298		
3 その他			70	1,276	0.5	87	1,792	0.6	210	2,210	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		380			481			798			
2 その他		100	480	0.2	72	553	0.2	193	992	0.2	
経常利益			1,833	0.7		3,348	1.1		4,865	0.9	
VI 特別利益	※ 2		85	0.0		2,978	1.1		293	0.1	
VII 特別損失	※ 3, 4		443	0.2		603	0.2		2,631	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			1,475	0.5		5,723	2.0		2,527	0.5	
法人税、住民税 および事業税		862			1,622			1,926			
法人税等調整額		△215	646	0.2	490	2,113	0.7	△919	1,006	0.2	
中間(当期)純利益			828	0.3		3,610	1.3		1,520	0.3	
前期繰越利益			893			891			893		
自己株式消却額			—			—			258		
中間配当金			—			—			246		
中間(当期) 未処分利益			1,722			4,501			1,909		

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		262,652	100.0		284,998	100.0		528,716	100.0	
II 売上原価			252,388	96.1		273,082	95.8		507,315	95.9	
売上総利益			10,263	3.9		11,915	4.2		21,401	4.1	
III 販売費および 一般管理費			9,225	3.5		9,805	3.4		17,753	3.4	
営業利益			1,037	0.4		2,110	0.8		3,647	0.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			347			396			701		
2 受取配当金			858			1,308			1,298		
3 その他			70	1,276	0.5	87	1,792	0.6	210	2,210	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		380			481			798			
2 その他		100	480	0.2	72	553	0.2	193	992	0.2	
経常利益			1,833	0.7		3,348	1.2		4,865	0.9	
VI 特別利益	※2		85	0.0		2,978	1.0		293	0.1	
VII 特別損失	※3,4		443	0.2		603	0.2		2,631	0.5	
税引前中間(当期) 純利益			1,475	0.5		5,723	2.0		2,527	0.5	
法人税、住民税 および事業税		862			1,622			1,926			
法人税等調整額		△215	646	0.2	490	2,113	0.7	△919	1,006	0.2	
中間(当期)純利益			828	0.3		3,610	1.3		1,520	0.3	
前期繰越利益			893			891			893		
自己株式消却額			—			—			258		
中間配当金			—			—			246		
中間(当期) 未処分利益			1,722			4,501			1,909		

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

関与社員 公認会計士 永田 昭夫

関与社員 公認会計士 山田 順

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について監査を行った。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。